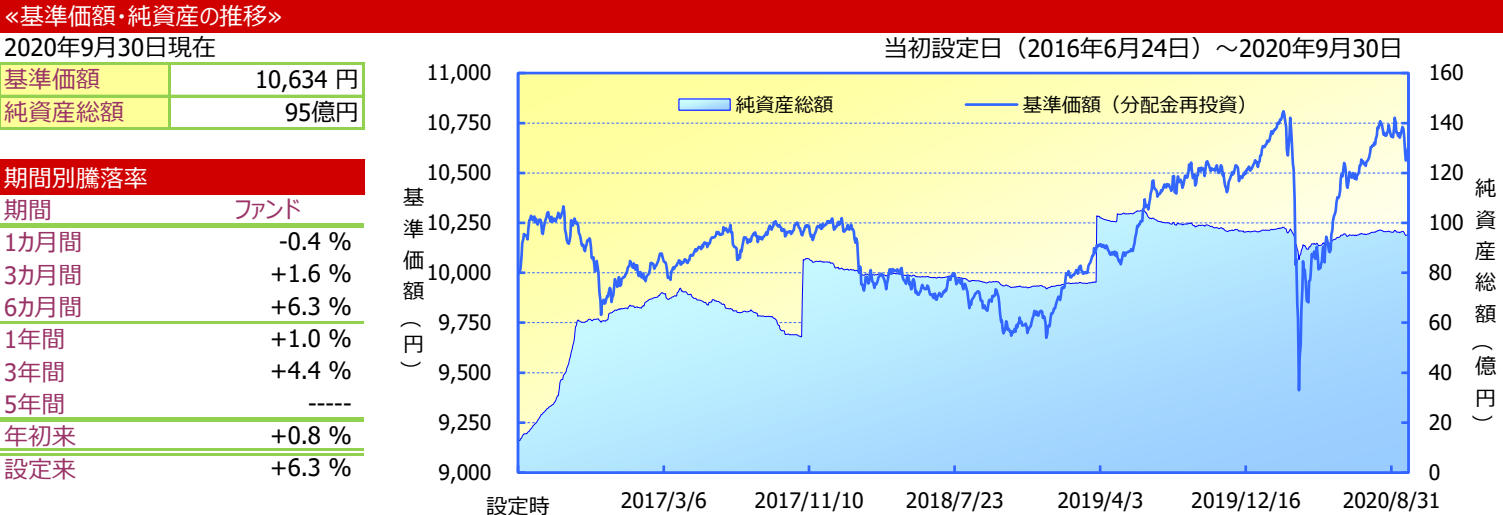


安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



「分配の推移」
(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」
※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.3%	日本円	87.9%
先進国株式ファンド	3.2%	米ドル	9.3%
新興国株式ファンド	3.1%	ユーロ	1.5%
国内REITファンド	5.0%	豪ドル	0.4%
先進国REITファンド	4.9%	英ポンド	0.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	52.9%	カナダ・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.5%	シンガポール・ドル	0.2%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.1%
		デンマーク・クローネ	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
米国の追加経済対策の協議難航や欧州などにおいて新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受け、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したものの、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したため、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

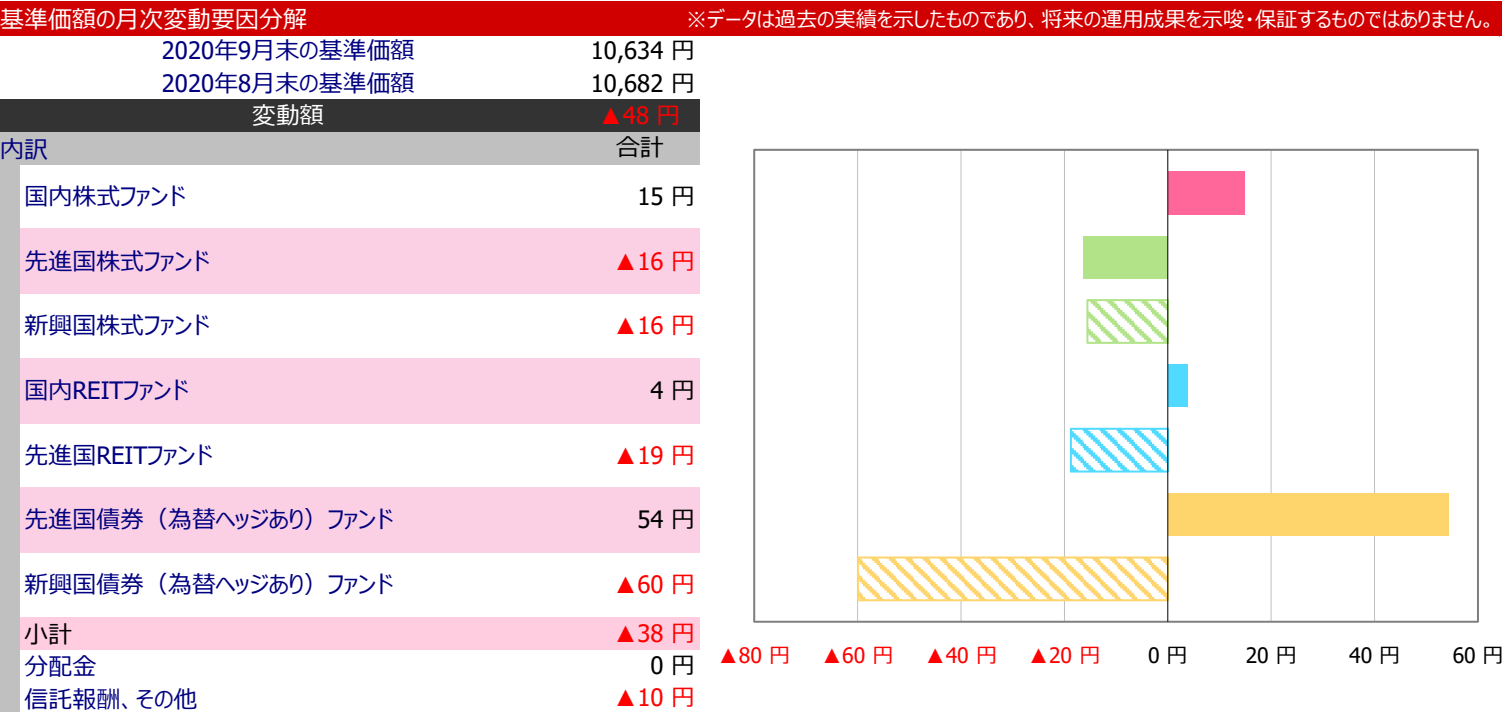
安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

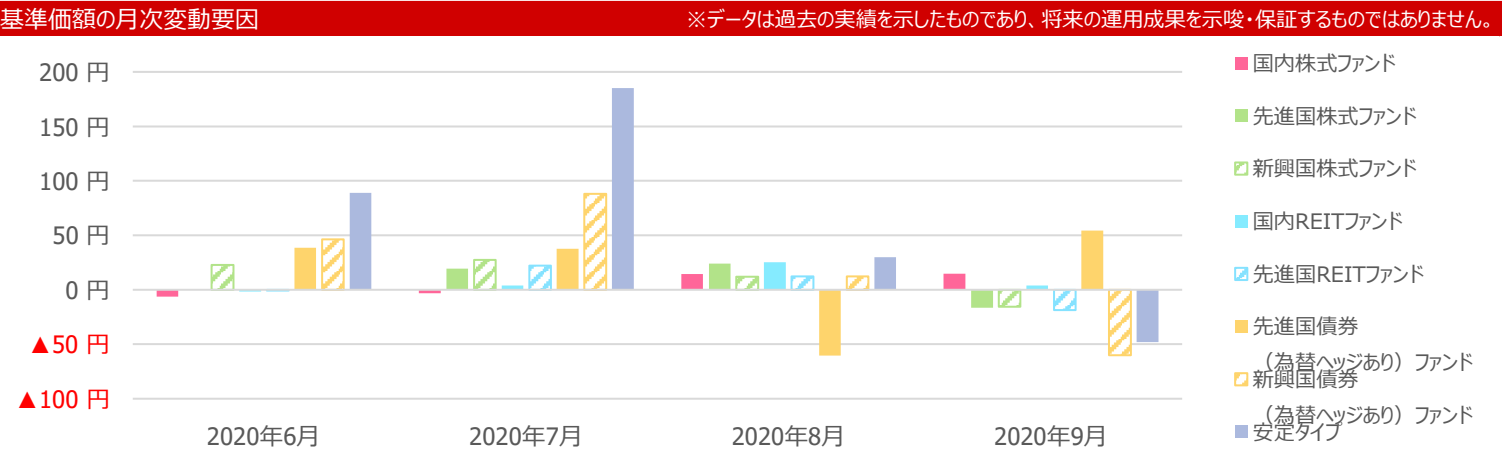
※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+7.8%	+18.5%	+51.9%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.8%	+8.0%	+27.8%	+67.6%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.6%	+7.0%	+28.8%	+45.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.7%	+6.5%	+13.3%	+18.4%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.6%	+2.8%	+13.2%	+3.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+0.6%	+1.2%	+6.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	+1.4%	+9.9%	+5.0%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）
愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合
信託期間：無期限
決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）
基準日：2020年9月30日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

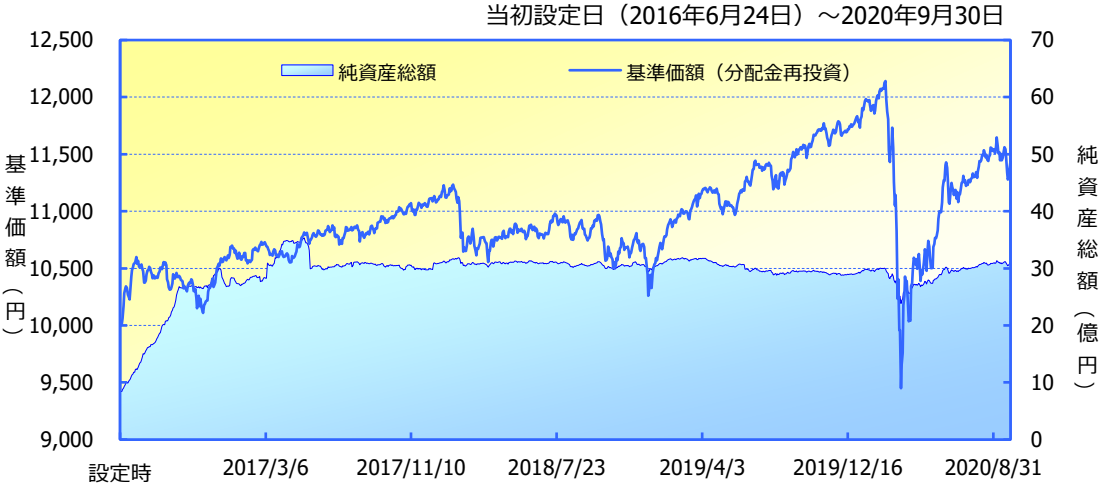
「基準価額・純資産の推移」

2020年9月30日現在

基準価額	11,437 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.9 %
3カ月間	+3.2 %
6カ月間	+10.9 %
1年間	-1.3 %
3年間	+4.9 %
5年間	-----
年初来	-3.3 %
設定来	+14.4 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.3%	日本円	70.6%
先進国株式ファンド	8.3%	米ドル	23.8%
新興国株式ファンド	8.2%	ユーロ	2.7%
国内REITファンド	12.4%	豪ドル	1.0%
先進国REITファンド	12.7%	カナダ・ドル	0.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32.8%	英ポンド	0.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.3%	シンガポール・ドル	0.5%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.2%
		ブラジル・レアル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

自民党新総裁に菅官房長官（当時）が選出され、政策の継続性が確保されるとの安心感から国内株式ファンドが上昇しました。一方で、米国の追加経済対策の協議難航や欧州などにおいて新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受け、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドは上昇しましたが、先進国REITファンドや先進国株式ファンドが下落したため、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

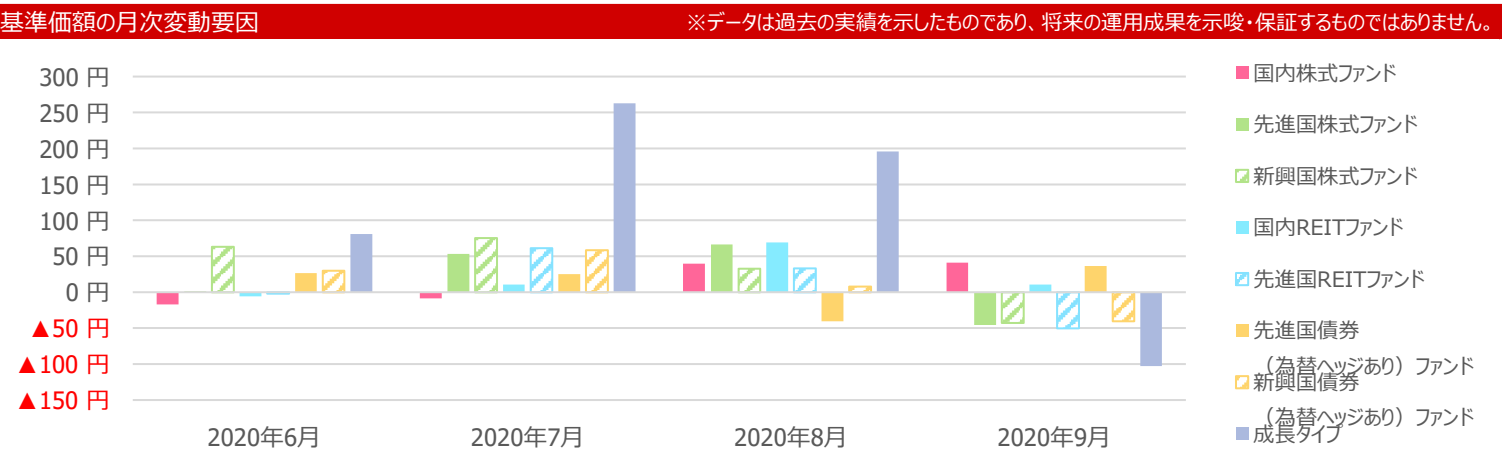
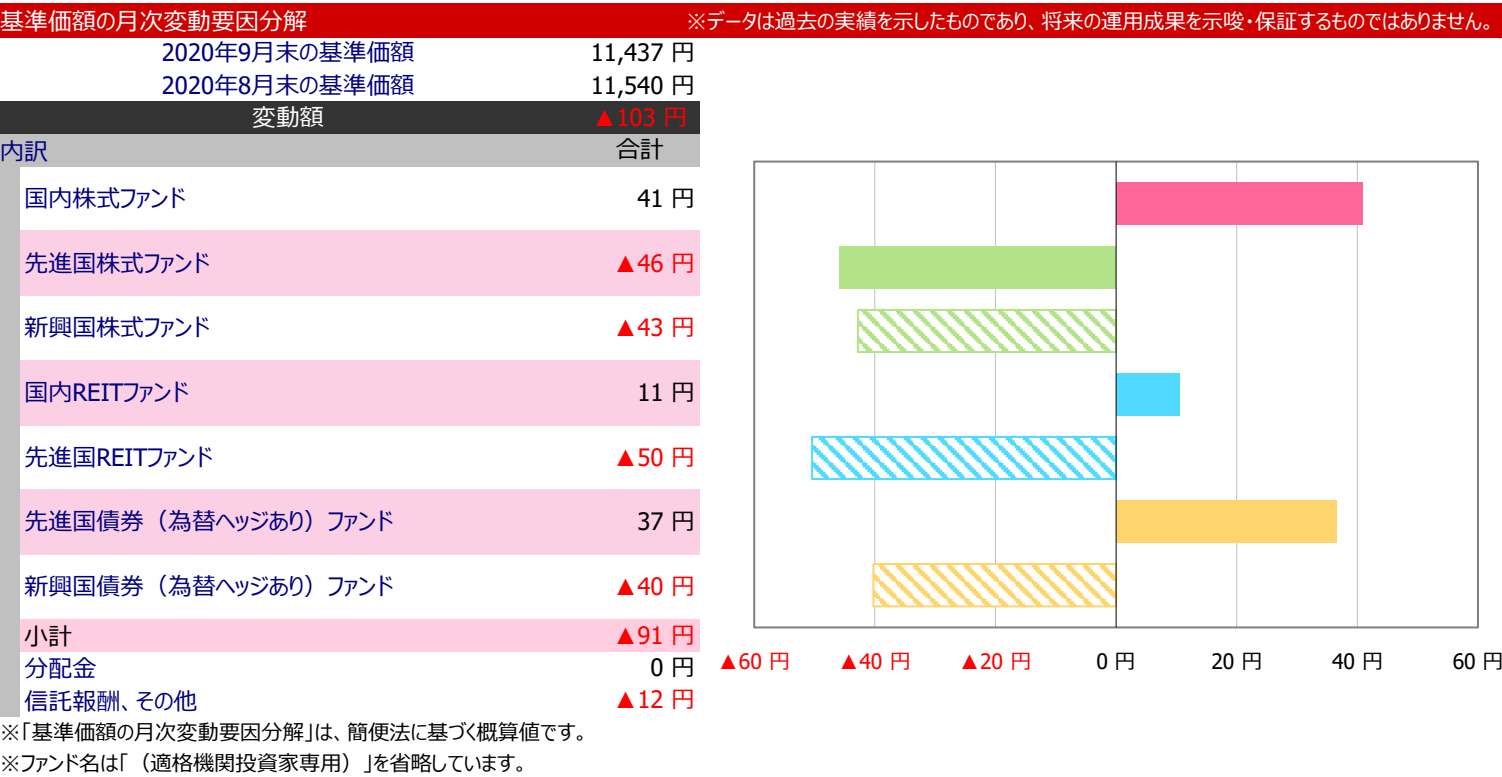
成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+7.8%	+18.5%	+51.9%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.8%	+8.0%	+27.8%	+67.6%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.6%	+7.0%	+28.8%	+45.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.7%	+6.5%	+13.3%	+18.4%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.6%	+2.8%	+13.2%	+3.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+0.6%	+1.2%	+6.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	+1.4%	+9.9%	+5.0%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



(国内株式)
国内株式市場は上昇しました。注目された自民党総裁選は月初から菅官房長官（当時）が優勢との見方が広がり、政策の継続性が確保されるとの安心感が広がりました。月半ばまで早期の解散・総選挙観測が強かったほか、新型コロナウイルスワクチンへの期待も継続し、株価は底堅く推移しました。月末に行われた米国大統領候補者討論会は増税を政策に掲げるバイデン氏が優勢との見方から株価下落の要因となったものの、月間ではプラスとなりました。

(先進国株式)
先進国株式市場は下落しました。前半は、経済指標の改善を受けた世界景気回復期待の高まりなどを背景に上昇しました。しかし、その後は米国の追加景気対策の議論が引き続き難航する中、あらためて景気回復に対して懐疑的な見方が広がり下落しました。後半は、米国の追加景気対策に関して今後両党が歩み寄り、議論が進展するとの期待が高まって反発し下げ幅を縮小しました。

(新興国株式)
新興国株式市場は下落しました。月初から中旬にかけては、経済指標の改善を受けた世界景気回復期待の高まりもありましたが、米中対立激化への警戒感が重荷となり横ばいの推移となりました。中旬以降は、米国の追加経済対策への期待後退や欧州での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界景気の先行き不透明感が意識されて下落しました。国別では、新型コロナウイルスの感染が広がったインドネシアが大きく下落しました。

(国内リート)
国内リート市場は下落しました。前半は8月下旬の上昇の反動で調整しましたが、中旬にはFTSEグローバル株式指数への組入期待から大きく上昇しました。先回りの買いが大きかったことから組入日（18日）には大きく下落したものの、その後は持ち直し月末を迎えました。同じ用途内でも銘柄間の騰落率の差が大きかった月でしたが、ホテル・商業施設系銘柄が上昇した一方、大型オフィス、住宅系銘柄が軟調でした。

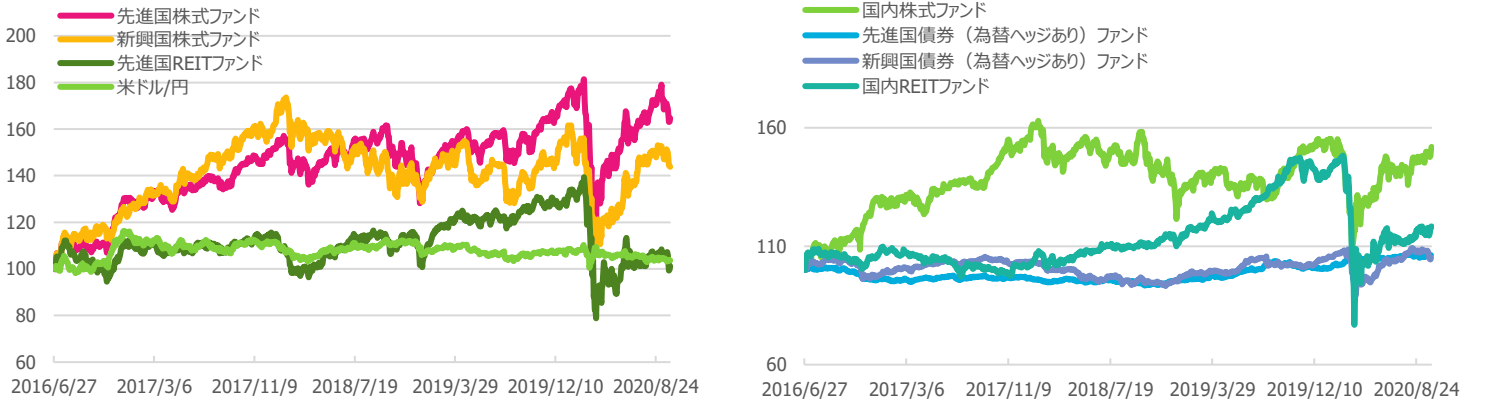
(先進国リート)
海外リート市場は総じて下落しました。米国は、追加景気対策に対する不透明感などが嫌気され、軟調に推移しました。欧州は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や、一部企業の増資観測などが嫌気され、フランスを中心に下落しました。アジア・オセアニアでは、感染再拡大の収束傾向を背景にオーストラリアが上昇し、中国の景気回復期待などを好感して香港も上昇しました。

(先進国債券)
先進国債券市場はおおむね上昇（金利は低下）しました。新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことや、米国の金融緩和政策が長期化するとの思惑などから、先進国債券市場の金利はおおむね低下しました。

(新興国債券)
米ドル建て新興国債券に関しては、市場のリスク回避姿勢が高まる中でスプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大傾向となりました。インドネシアでは、新型コロナウイルスへの対策として首都でロックダウンが再開されたことなどがスプレッド拡大要因になったほか、ロシアではインフレ率が市場予想を上振れたことなどから、スプレッドは拡大しました。

(為替)
為替市場では、米ドルが上昇した一方で、その他の通貨は下落しました。米ドルは、実質金利の上昇を受けた米ドル買いの動きなどから対円で小幅に上昇しました。その他の通貨は、新型コロナウイルスに関する懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことから、対円で下落しました。新興国通貨は、対米ドル、対円でおおむね横ばいの動きとなりました。株価が調整するなど市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、新興国通貨は対円で下落する局面もありましたが、月間ではおおむね横ばいの動きとなりました。

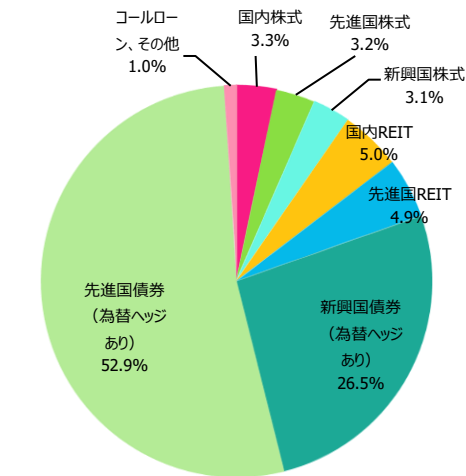
組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移 | 組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



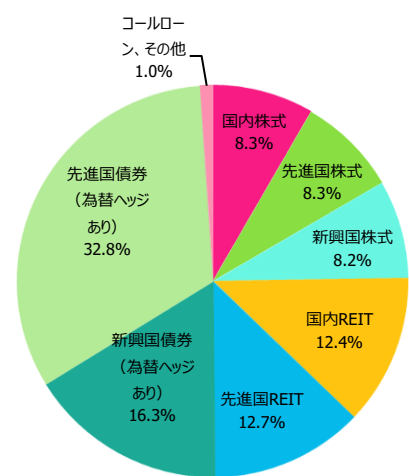
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



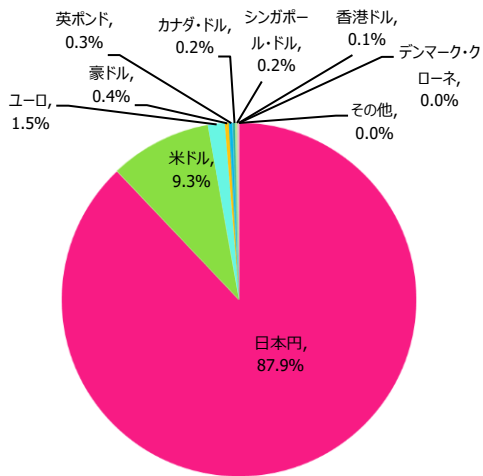
成長タイプ



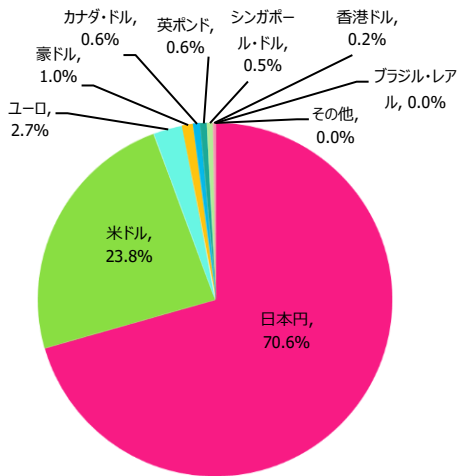
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

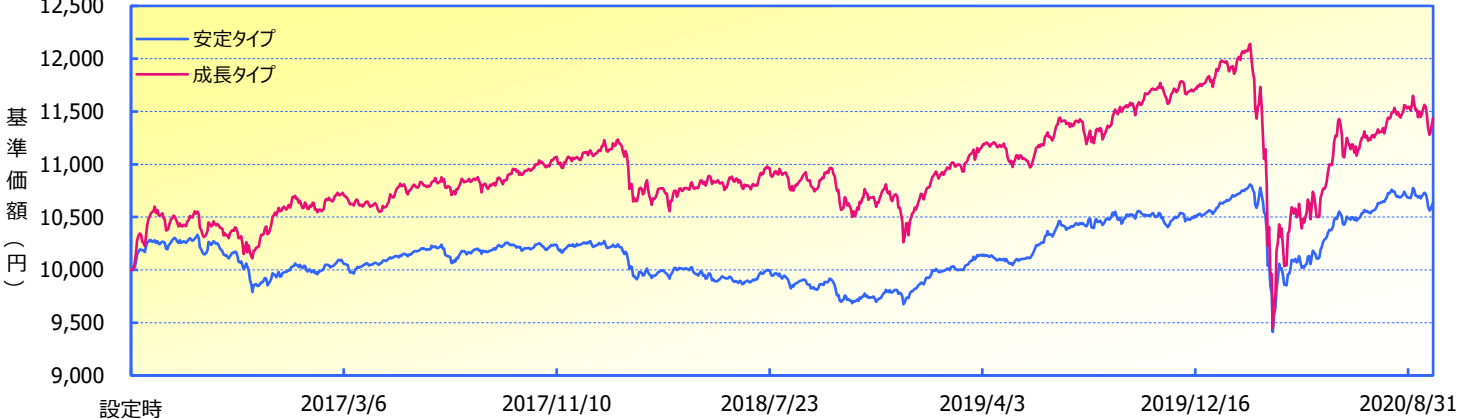
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2020年9月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- 1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
 - 2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
 - 3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
 - 4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。
※ 手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社

083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。